

専門組織を立ち上げて RPAの導入・普及を推進 13の国内グループ会社と、 海外拠点への水平展開に挑む



組織の概要

日立物流は、2019年4月、中期経営計画「LOGISTEED2021」をスタート。スマートロジスティクスをコアとしながら、事業・業界を超えた協創領域の拡大をめざし、2021年度は売上高7,200億円を計画しています。

課題 働き方改革を実行する手段としてRPAに注目

日立物流は、同社が推進する働き方改革の具体的な実行手段としてRPA (Robotic Process Automation) に注目し、RPAの導入を進めています。2018年にはIT戦略本部に、RPAの導入・普及を推進する専門組織「RPAセンター」を立ち上げ、RPA導入の予算化、RPAツールの製品選定、利用ガイドラインの作成といった事前準備を進めてきました。

同社では課題解決に向けた取り組みとして、最初に一部部署の定型業務にRPAツールをトライアル導入。同時にRPAの利用ガイドラインやルール作りにも取り組み、組織的なRPA展開を本格化させました。

ソリューション 複数の評価基準で全社導入に最適なツールを採用

トライアルの結果、RPAで業務効率化が実現できると判断した同社は、実際に導入するRPAツールの製品選定を行うことにしました。国内外製の有力なRPAツール5製品を候補として挙げ、入念な比較検討を実施しました。

検討作業では「全社導入に最適なツールか」「EUC (エンドユーザーコンピューティング) に向いているか」「開発しやすく保守性に優れているか」「野良bot (ロボット) ”を出さないように管理統制が可能か」「業務効率化を実現する十分な機能を備えているか」「導入・運用コストは妥当か」「国内にサポート体制が用意されているか」といった要件について、一つずつ比較検討。「開発しやすく保守性に優れている点」「業務効率化を実現する十分な機能を備えている点」が決め手となり、Automation Anywhere Enterpriseの採用を決定しました。

メリット

200

稼働中のBot数

2200時間

1か月当たりの削減時間

13

水平展開中のグループ会社数

自動化されたプロセス

- ・給与前払い対応業務
- ・業績管理データの取り込み、分析業務
- ・その他、各事業部門・海外拠点の業務

業界
物流

「開発しやすく保守性に
優れ、業務効率化を実現
する十分な機能を備えて
いたことが決め手でした。
スクリプトを書くような
リスト方式なので、非常
に使いやすいRPAです」



— 日立物流
営業統括本部 IT戦略本部
部長補佐
荒井 章吾氏

詳細 各事業部門による開発の内製化も進む

Automation Anywhere Enterpriseの導入を決めた2018年10月、RPAの本導入に向けて各事業部門から対象業務を募り、RPAツールを適用することにしました。例えば、物流センターではパートナー社員の給与の前払い対応業務などに導入するところから始めました。Botの開発については、外部に委託するとコストがかかるなど限界がくる可能性があり、かつRPAはプログラマーでなくとも開発可能だと認識していたため、当初はRPAセンターが担当することとし、徐々に各事業部門の現場で内製化していくようにしました。また、各事業部門で内製化を進めるために、ハンズオンセミナーを月1回以上開催するなど、教育・啓蒙活動にも取り組みました。すでにRPA化業務のヒアリングが可能なアンバサダーやBot開発を担当するパワーユーザーが多く育ってきています。

また、日立物流ではシステム基盤のクラウドシフトを進めており、すでに多くのシステムをAmazon Web Services (AWS) へ移行させています。同社が導入したAutomation Anywhere Enterpriseのサーバー環境はほとんどがAWS上で稼働しているほか、Botを実行するデスクトップ環境もAWSのクラウド上にあります。

結果 月2200時間の削減。水平展開も活発化

現在、200以上もBotが業務現場で稼働しています。例えば、海外現地法人の業績管理データをExcelに取り込んでデータ分析を行い、BI (Business Intelligence) ツールで可視化するという月次業務に適用され、かなりの工数が削減できました。加えて、これまで蓄積していたデータの分析も可能になりました。2018年11月にAutomation Anywhere Enterpriseを導入し、2020年2月には月2200時間に及ぶ業務時間の削減効果も確認できています。

現在はRPAを導入したいという声が各部署で上がっており、日立物流本社、各事業拠点だけでなく、国内グループ会社13社、豪州・中国・アジアなどの海外拠点にも導入が広がっています。

今後の展望 2020年度末までに1,000Bot以上の稼働が目標

2020年度末までに1,000Bot以上稼働させるという達成目標を掲げてさまざまな活動に取り組んでおり、機能面ではIQ Botの導入を予定しています。

また、RPAを適用できる業務のニーズを発掘するために、各事業拠点を巡回して認知活動を行うキャラバン隊を展開する計画や、業務効率化の要望に応えるだけでなく、すでに稼働しているBotを水平展開して業務効率化を提案・支援するような活動も進めたいと考えています。

「導入効果を測定したところ、2020年2月で月2200時間の削減効果が確認できました。現在は、日立物流本社、各事業拠点だけでなく、国内グループ会社13社、豪州・中国・アジアなどの海外拠点にも導入が広がっています」




— 日立物流
経営戦略本部 VC21センター
部長補佐
松本 和久氏

Automation Anywhereについて

オートメーション・エニウェアは、人がアイデア、思考、フォーカスを用いて企業を強化できるように支援します。私たちは、世界で最も洗練されたデジタルワークフォースプラットフォームを提供し、ビジネスプロセスを自動化し、人を定型的な業務から解放することでよりよい仕事環境の実現を支援します。

デモをご希望の場合は、下記メールアドレスからお申し込みください。

Automation Anywhere  <https://www.automationanywhere.com/jp>

 @AutomationAnwJP

 www.facebook.com/AutomationAnywhJP

 contact_japan@automationanywhere.com

無断複写・転載を禁じます。特に、Automation Anywhere、Automation Anywhereのロゴ、Go Be Great、BotFarm、Bot Insight、IQ Botは、米国またはその他の国あるいはその両方で認可された商標登録です。本書に記載されるその他の製品名は識別のみを目的としており、それぞれの所有者の商標です。

2020年3月バージョン1

